

〔論 説〕

死者の名誉毀損の救済についての 実定法上の根拠に関する一考察

いそ もと ふみ あき
磯 本 典 章

第1章 本稿の目的

本稿の目的は、死者の名誉が毀損された場合における民事上の救済に関する実定法上の根拠について考察することにある。

死者の名誉を毀損することにより、遺族等の名誉が毀損されたときに、遺族等生存者自身に対する不法行為が成立することには争いが無い。しかし、死者自身に対する名誉毀損の成立が認められるかについては議論がある。

死者は死亡によりすでに権利能力を喪失しており、死者自身に対する名誉毀損の成立を認めることはできないように考えられる。死者の名誉毀損については、日本民法には何らの規定も存在していない。しかし、刑法や著作権法においては、死者自身の名誉および著作者人格権を保護法益とする規定が存在する。そこで、刑法230条2項並びに著作権法60条及び116条のような実定法の規定を類推適用して、民事上ひろく死者の人格権を認めることが可能であるとする考え方も成り立つ。

死者に対する名誉毀損の成立を検討する際の第一の問題点は、権利主体

とは分離した法益の主体としての死者を認めることができるかということである。第二の問題点は、請求権者の範囲および救済の内容である。

本稿では、刑法および著作権法の規定のみならず放送法の規定をも参照しながら、死者自身の名誉が毀損された場合の救済に関する実定法上の根拠について考察する。

第2章 名誉毀損に対する私法救済

1 民法における規定

名誉が毀損され不法行為の成立が認められると、その効果として、被害者には損害賠償請求権（民法709条・710条）が発生する。損害賠償の方法として、金銭賠償と原状回復とがある。さらに、差止請求が認められるか否かが問題となる¹⁾。

不法行為によって生じた損害賠償の方法は、金銭賠償を原則とする（民法722条1項による417条の準用）。金銭賠償は、財産的損害に対する賠償と精神的損害に対する賠償（慰謝料）とがある。名誉毀損による被害者の損害は、主として精神的損害である。

不法行為による損害賠償の方法として原状回復を求めうるのは、法律の定めがある場合と特約のある場合とである。民法は名誉毀損による不法行為の原状回復に関して規定をおいている（民法723条）。

不法行為の効果として差止請求権を認めるか否かについては、民法に明文の規定がないために、否定的に解するのが通説である。しかし、名誉毀損の記事が掲載されている雑誌の販売に対し事前の差止めが請求された北方ジャーナル事件²⁾において、最高裁判所は、「名誉は、生命、身体とともに極めて重大な保護法益であり、人格権としての名誉権は、物権の場合

と同様に排他性を有する権利というべきであるから」、被害者は、「人格権としての名誉権に基づき、現に行われている侵害行為を排除し、または将来生ずべき侵害を予防するため、侵害行為の差止めを求めることができる」と述べ、差止請求を認めた。

2 外国法

ドイツでは、個人的名誉権を含む一般的人格権の侵害に対する損害賠償の方法は、原則として原状回復である。ここにいう原状回復とは、現実には生じた損害の除去を損害発生前と相応する事実状態に戻すことによりはかるものである（BGB249）。マス・メディアが事実の主張のために人格権を侵害した場合には、被侵害者は反論権を行使しうる（各州プレス法11条）。

フランスでは、人格権侵害に対して、金銭賠償に代えて取消広告または債務者の費用をもって判決を新聞等へ掲載することを命ずることがある。新聞等による名誉毀損に対しては、反駁文の掲載を求める権利を認める。

アメリカでは、損害賠償以外に、取消（Retraction）、回答の権利の承認（Right of reply）といった救済方法が認められている。取消には、強制的取消と裁量的取消とがある。強制的取消は、裁判所が取消を命ずるのであり、名誉毀損となるような表現を行った者に対して被害者の主張を認めさせ、訂正をさせるものである。裁量的取消は、名誉毀損となるような表現を行った者に対して表現者自らが表現を取消するように仕向けるものであり、取消しがなされれば損害賠償が軽減されるか免除される³⁾。英米法系の国においては、反論権の制度は表現の自由（プレスの自由）を制限するものであるとして、ほとんど採られていない。アメリカ合衆国最高裁判所は、1974年に、新聞への反論権を定めたフロリダ州反論権法をアメリカ合衆国憲法第一修正に違反すると判決している⁴⁾。

- 1) 人格権侵害に対する差止および原状回復に関しては、大塚直「人格権に基づく差止請求」民商法雑誌116巻4=5号501頁（1997年）を参照。本稿は大塚直教授の本論文より多くの示唆を受けた。
- 2) 最大判昭和61年6月11日民集40巻4号872頁
- 3) 塚本重頼『英米法における名誉毀損の研究』274頁（中央大学出版部、1978年）
- 4) Miami Herald Publishing Co. v. Tornillo, 418 U.S. 241 (1974).

第3章 法律に規定された原状回復

1 民法における規定

他人の名誉を毀損した者に対しては裁判所は損害賠償に代え又は損害賠償と共に名誉を回復するに適當なる処分を命じることができる（民法723条）。名誉を回復するに適當なる処分として、通常、新聞紙上に謝罪広告を掲載するという方法が採られる⁵⁾。

名誉毀損により損害が発生した場合、名誉を毀損された者自身が名誉を回復するに適當なる処分を請求することとなる。民事訴訟においては、自分で訴訟を追行するためには訴訟能力が必要である。民法は行為能力を制限することにより行為無能力者の保護を図っているが、民事訴訟法はこの法律に特別の定めがある場合を除き民法その他の法令に従う（民事訴訟法28条）。したがって、原則的に民法の行為能力を有する者はすべて訴訟能力を有する。

未成年者及び禁治産者は、法定代理人によらなければ、訴訟行為をすることができない（民事訴訟法31条）。法定代理人は、通常、未成年者の場合は親権者または後見人であり、禁治産者の場合は後見人である。準禁治産者は、自ら訴訟行為をすることができるが、原則として保佐人の同意を得ることが必要である（民法12条1項4号）（民事訴訟法34条）。

2 著作権法における規定

著作権者は、故意又は過失によりその著作人人格権を侵害した者に対し、損害の賠償に代えて、又は損害の賠償とともに、著作権であることを確保し、又は訂正その他著作者の名譽若しくは声望を回復するために適当な措置を請求することができる（著作権法115条）。適当な措置の例としては、新聞紙上に謝罪広告を掲載させるのが一般的である。

3 知的財産権を保護する特別法における規定

故意又は過失により特許権又は専用実施権を侵害したことにより特許権者又は専用実施権者の業務上の信用を害した者に対しては、裁判所は特許権者又は専用実施権者の請求により、損害の賠償に代え、又は損害の賠償とともに、特許権者又は専用実施権者の業務上の信用を回復するに必要な措置を命ずることができる（特許法106条）。特許法106条の規定は、実用新案法30条、意匠法41条、商標法39条において準用されている。

4 不正競争防止法における規定

故意又は過失により不正競争を行って他人の営業上の信用を害した者に対しては、裁判所は、その営業上の信用を害された者の請求により、損害の請求に代え、又は損害の賠償とともに、その者の営業上の信用を回復するに必要な措置を命ずることができる（不正競争防止法7条）。

5 放送法における規定

放送事業者が真実でない事項の放送をしたという理由によって、その放送により権利の侵害をうけた本人またはその直接関係人から、放送のあった日から三カ月以内に請求があったときには、放送事業者は遅滞なくその

放送をした事項が真実でないかどうかを調査して、その真実でないことが判明したときは、判明した日から2日以内に、その放送をした放送施設と同等の放送施設により、相当の方法で、訂正または取消しの放送をしなければならない（放送法4条第1項）。これを訂正放送制度という。つまり、放送事業者が訂正の請求を受けて調査をした結果、真実でないことが判明した場合には、放送事業者は訂正または取消しの放送を行うという放送法上の原状回復義務を負うことになる。放送法4条は、放送事業者による訂正又は取消しの放送をその効果としているので、放送により権利の侵害を受けた本人またはその直接関係人が、真実でない事項の放送をした放送事業者に対して、反論・反駁を求めたり謝罪を求めたりする権利を認めるものではない。

請求権者は、本人または直接関係人である。直接関係人とは、自己の利益としてではなく本人の利益のために、訂正または取消し放送の請求を行うと認められる者である。具体的には、本人の配偶者、直系親族、兄弟姉妹等がこれに該当する。

請求期間は、放送のあった日から三カ月以内である。放送事業者が当該放送番組について真実でない事項を発見したときも同様である（放送法4条第2項）。

原状回復の方法は、間違った放送と同等の放送施設を使い、かつ、間違った放送と同等の時間帯および同等の種類の放送番組を行うことである⁶⁾ 7) 8) 9)。

- 5) 民法723条所定の名誉を回復するに相当なる処分としては、謝罪広告よりも判決要旨の掲載とか単なる取消文の掲載の方が適当であるとされる（伊藤正己・法協74巻4号135頁）。問題は謝罪広告という手段が言論の自由の保障との間に適切な釣合がとれた措置であるか否かの判断に帰着する（山口俊夫「反論

権」現代損害賠償講座第2巻270頁）。

- 6) ドイツにおいては、誤った放送による損害者は、放送事業者に対して反論放送を請求しうる（州メディア法55条、公共放送の設立法に基づく定款2条に基づく基準）。反論放送とは、放送による被害者が書いた反論文を放送事業者がそのまま放送するものである。放送事業者が反論放送を行わない場合には、被害者からの申立てにより裁判所がその適否を判断する。反論放送の実施が必要と認めた場合には、裁判所は放送事業者に対して反論放送の実施を命令する。反論放送の請求期間は、放送後6週間以内である。
- 7) フランスにおいては、放送により名誉や名声の侵害を受けた者は、放送事業者に対して反論放送を請求しうる（視聴覚コミュニケーション法6条）。放送事業者が反論放送を行わない場合には、被害者からの申立てにより裁判所がその適否を判断する。
- 8) アメリカにおいては、放送事業者が真実でない事項を放送したために権利の侵害を受けた者を救済する制度は存在しない。名誉毀損訴訟等の民事訴訟によって損害賠償の請求を行う。裁判所は極めて高額な損害賠償を認めている。
- 9) イギリスにおいては、法定の第三者機関たる放送苦情処理委員会（Broadcasting Complaints Commission）が、放送による不正または不当な取扱いやプライバシーの侵害に対する苦情を受け付けて審査し、その結果苦情が正当であると裁定された場合には、裁定の要約を放送等を通じて公表するよう放送事業者に命令する。苦情申立期間は、放送後3カ月を目安としている（放送法143条乃至146条）。なお、放送苦情処理委員会（BCC）と放送基準審議会（BSC）とは、1996年放送法により、1997年4月に放送基準委員会（BSC）として組織統合された。

第4章 死者に対する名誉毀損

1 民法の規定

死者の名誉毀損について、日本民法は何らの規定も設けてはいない。刑法および著作権法等の実定法上の根拠を一般化して、民事上死者の人格権を解釈論として認めることが可能か否かが問題となる。

2 刑法および刑事訴訟法の規定

公然と事実を摘示し、人の名誉を毀損した者は、その事実の有無にかかわらず、3年以下の懲役若しくは禁固または50万円以下の罰金に処する。死者の名誉を毀損した者は、虚偽の事実を摘示することによってした場合でなければ、罰しない（刑法230条）。

死者名誉毀損罪の法益については学説上の議論がある。第一説は、死者に対する社会的評価（追憶）という公共的法益とみる。第二説は、遺族個人の名誉と解する。第三説は、遺族が死者に対して抱いている尊敬の感情であるとする。第四説は、死者自身の名誉と解する。第四説が通説である¹⁰⁾。しかし、死者自身を名誉の主体と認め、併せて、遺族の死者に対する名誉感情をも保護するのが本罪の趣旨であるとも解しうる¹¹⁾。

犯罪により害を被った者は、告訴をすることができる（刑事訴訟法230条）。告訴は意思表示を内容とする訴訟行為である。したがって、訴訟行為能力（訴訟能力）を必要とする。告訴をなしうるのは、原則として被害者である。被害者の法定代理人は、独立して告訴をすることができる（刑事訴訟法231条1項）。被害者が無能力者であったり死亡したりした場合のために、被害者を保護する必要から、一定範囲の者にも告訴権を認める。法定代理人とは、親権者（民法818条）および後見人（民法839条乃至841条）をいう。独立してとは、本人の意思とは無関係に告訴しうるという意味である。

死者の名誉を毀損した罪については、死者の親族又は子孫は、告訴をすることができる（刑事訴訟法233条）。死者自身は告訴をなしえないので、死者の親族又は子孫に告訴権を認めたものである。親族の範囲は民法の規定による（民法725条乃至729条）。子孫とは、血族たる直系卑属のすべてを含み、親等の制限はない。

3 著作権法の規定

著作物を公衆に提供し、又は提示する者は、その著作物の著作権者が存しなくなった後においても、著作権者が存しているとしたならばその著作人人格権の侵害となるべき行為をしてはならない（著作権法60条）。すなわち、著作権者の死後もその人格権の保護を図っている。

著作権者の死後においては、その遺族、すなわち死亡した著作権者の配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹は、著作権死後の人格的利益の侵害行為をする者又はするおそれのある者に対し、差止請求をすることができる。故意または過失により著作人人格権又は著作権死後の人格的利益の侵害行為をした者に対し名誉回復のための適当な措置を求めることができる（著作権法116条1項）。

著作権者は、遺言により、遺族の代わりに権利行使をする者を指定できる。その者については、著作権者の死亡後50年を超えて請求することはできない（著作権法116条3項）。

10) 香川達夫『刑法講義（各論）』[第三版] 470頁（成文堂、1996年）

11) 大塚仁『刑法概説（各論）』[改定増補版] 144頁（有斐閣、1992年）

第5章 死者の名誉毀損を原因とする不法行為責任に関する判例

死者の名誉毀損を原因とする不法行為責任に関する判例の流れを概観するならば、次のようになる。

1 東京地判明治36年11月20日（新聞175号17頁）

本件の具体的事案は不明であるが、次のように判示して死者の名誉毀損

に対する保護を否定した。「不法行為ニ因ル損害ノ賠償ヲ請求シウル者ハ、侵害ヲ受ケタル權利ノ主体ニシテ、第三者ハ其ノ被害者ノ子タルト否トニ拘ラズ、要償権ナキヲ原則トシ、只被害者ノ生命ヲ害セラレタル場合ニ例外アルノミトス、故ニ本件ノ如ク死者ガ其ノ名譽ヲ毀損セラレタリトスル場合ニ於テハ、ソノ子タル原告ガ自己ノ毀損セラレタリトシテ損害賠償ヲ請求スルハ格別ナルモ、死者其ノ者ノ名譽侵害ニ因リテハ要償権ヲ有スルモノニ非ズ」。

2 東京地判昭和52年7月19日（判例時報857号65頁）

事案は、小説『落日燃ゆ』の中の描写が故人Aの名譽を毀損し、故人を実の父のように敬愛しているX（Aの甥）はこれに耐え難い精神的苦痛を味わったとして、小説の著者であるYを相手取って謝罪広告と慰謝料を請求した事件である。

判旨は次のように述べる。「現行法制の下においては、憲法21条、刑法230条2項、民法709条以下不法行為に関する法条、その他関連の諸法規諸法条に鑑み、死者の名譽を毀損する行為は、虚偽虚妄を以てその名譽毀損がなされた場合に限り違法行為となると解すべきであり、そして、故意または過失により、虚偽虚妄を以て死者の名譽を毀損し、これにより死者の親族又は子孫の死者に対する敬愛追慕の情等の人格的利益を、社会的に妥当な受忍の限度を超えて侵害した者は、右被害の遺族に対し、これに因って生じた損害を賠償する責に任ずべく、また裁判所は、右被害を受けた遺族の請求により損害賠償に代え又は損害賠償とともに名譽を回復するに適當な処分を命じることができる」。本判決は、死者に対する名譽毀損をとおして遺族等生存者自身に対する名譽毀損になる場合と、あくまでも死者の名譽毀損になる場合とを峻別している。しかし、遺族の死者に対する敬

愛追慕の情等の人格的法益に対する違法な侵害を問題にするのみで、死者の人格権そのものを侵害する不法行為についての問題は否定的に判断している。

3 東京高判昭和54年3月14日（高民集32巻1号33頁）

本件は上記東京地判昭和52年7月19日の控訴審判決である。判旨は次のように述べる。「死者の名誉ないし人格権についてであるが、刑法230条2項及び著作権法60条はこれを肯定し、法律上保護すべきものとしていることはあきらかである。右のほか、一般私法に関しては直接の規定はないが、特に右と異なる考え方をすべき理由は見いだせないから、この分野においても、法律上保護されるべき権利ないし利益として、その侵害行為につき不法行為成立の可能性を肯定すべきである。しかし、この場合何人が民事上の請求権を行使しうるかについてはなんらの規定がなく、この点につき著作権法116条あるいは刑事訴訟法233条1項を類推してその行使者を定めるとすることもたやすく肯認し難い。結局その権利の行使につき実定法上の根拠を欠くというほかない」。

本判決は、死者の名誉権ないし人格権は法律上保護されるべき権利ないし利益であり、その侵害行為につき不法行為成立の可能性を肯定すべきであると明確に述べている。しかし、民事上の請求権を行使する者の規定がなく、その結果、権利行使につき実定法上の根拠を欠くこととなるとする。

4 静岡地判昭和56年7月17日

（判例時報1011号36頁、判例タイムズ447号104頁）

事案は、アパートの隣室に居住する精神分裂病の犯人から刺殺された女性Aの母親Xが、新聞記事により死者の名誉が毀損され、これによって遺

族であるXの名誉が毀損されたとして、慰謝料および謝罪広告を請求したものである。判旨は次のように述べる。「新聞記事の掲載が虚偽の事実をもって死者の名誉を毀損し、これによって近親者の名誉をも毀損する場合には、右記事掲載は近親者に対する不法行為を構成するものというべきである」。そして、Xについては慰謝料を認容し、謝罪広告については棄却した。

5 大阪地堺支判昭和58年3月23日

(判例時報1071号33頁、判例タイムズ492号180頁)

事案は、実録小説『密告』の中に故人Aが「特高スパイ」であったとする趣旨の部分がAの名誉を毀損するとともに、Aの次男であるXの名誉を毀損するものとして、XがAに代わって名誉回復措置を求め、あわせてX自身の名誉回復措置と慰謝料を請求したものである。

判旨は次のように述べる。「原告はAの実子である原告がAに代行して被告らに対しAの名誉の回復措置を請求することができる旨主張する。『密告』の刊行によって著名な俳人であるAの名誉が著しく傷つけられたことは前記認定の通りであるところ、死者の名誉ないし人格権の侵害行為についても不法行為の成立する可能性がないわけではないが（東京高裁昭和54年3月14日判決・高裁民集32巻1号33頁参照）、この点について刑法230条2項及び著作権法60条に規定があるものの、一般私法に関しては直接の規定はなく、何人が民事上の請求権を行使しうるかについては定めがないから、結局その権利の行使につき実定法上の根拠を欠くものといわざるをえない」。

本判決は、死者の名誉毀損それ自体について不法行為の成立の余地はあるものの、救済方法につき実定法上の根拠がないとして、故人Aに代わっ

て名誉回復措置を求めた部分を棄却している。

6 東京地判昭和58年5月26日（判例時報1094号78頁）

事案は、Y新聞社発行の新聞の記事により故A代議士の名誉が毀損されたとして、Aの長男（X1）および弟（X2）から、Aの名誉が毀損されたことに基づき謝罪広告の掲載を、またAに対する名誉毀損行為によりXらも直接自らの名誉を毀損されたとして謝罪広告及び慰謝料の支払いを求めた。

判旨は次のように述べる。「死者にもその生前において得ていた名誉または人格権が死後も存続する場合があるという点は肯首できるとしても、右のような特定の領域において死者の名誉ないし人格権が保護の対象になっているからといって、そのことをもって直ちにこの点について特段の規定のない一般私法においても不法行為を構成すると解することはできないし、それが侵害された場合に何故に死者に代わって一定の者がその回復措置を求め得るかについては、実定法上の根拠を欠くものといわねばならない」。「死者の名誉を独立の保護法益とし、他の実定法の規定を類推適用してまで、これに対する毀損に対する回復措置を認める必要はない」。

判例の流れは次のようにまとめうる。死者自身に対する名誉毀損の成立の可能性が肯定され、不法行為成立の可能性が肯定されている。しかし、権利行使につき実定法の根拠を欠くという理由により、請求に対する否定的態度が示されているといえる。そして、遺族自身の名誉の侵害または遺族が死者に対して有する敬愛追慕の念の侵害を理由とする請求のみが認められている。

第6章 学説

学説においては、死者の名誉が毀損された場合に、死者自身に対する名誉毀損の不法行為の成立を認める立場と認めない立場とに分かれる。

1 直接保護説

直接保護説は、端的に死者の人格権ないし人格的利益の侵害に対し死者自身が保護される必要があるとする説である。

すなわち、死者の人格権を認める必要性につき、基本的には、死後の人格に対する侵害が保護されることによって、生存中の人格の尊厳もはじめて十分に保護されるのであり、遺族のいない場合とか、遺族がいても放置している場合に、死者自身の人格権の保護の必要性があるとする。法的根拠については、刑法230条2項並びに著作権法60条および116条などを類推適用し、請求権者や請求期間についてもこれらの規定を参考にする¹²⁾。

2 間接保護説

間接保護説は、遺族に対する救済を通してなされる。

すなわち、遺族が自己の固有の権利や法益を侵害されたことを理由に不法行為として処理されれば、それを通して死者の人格権も保護されるのである。法的根拠につき、名誉や人格は死後も保護の必要がありかつ不法行為の成立を理論的には認めることができるとしても、請求権者や請求期間などの実定法上の根拠がそれを認めるためには必要である¹³⁾。

12) 五十嵐清「死者の人格権」ジュリスト653号55頁（1977年）、同「死者の名誉」ジュリスト・昭和52年度重要判例解説76頁（1978年）、同「人格権論」160頁（一粒社、1989年）、斎藤博「故人に対する名誉毀損」判例評論228号33頁（判

時871号147頁）（1978年）、浦川道太郎「死者の名誉毀損と遺族に対する不法行為」ジュリスト763号136頁（1982年）、安次富哲雄「ドイツ私法における死者の人格保護」琉大法学27号35頁（1980年）、同・判例評論297号47頁（判時1088号209頁）（1983年）

- 13) 伊藤博「落日燃ゆ事件第一審判決」判例タイムズ・昭和52年度民事主要判例解説367号243頁（1977年）、浅野直人「死者の名誉毀損と不法行為の成否」判例タイムズ・昭和54年度民事主要判例解説411号131頁（1979年）、幾代通「死者の名誉を毀損する言説と不法行為責任」法政論集88号201頁（1981年）、竹田稔『名誉プライバシー侵害に対する民事責任の研究』91頁（酒井書店、1982年）

第7章 比較法的考察

ドイツにおいては、連邦裁判所がメフィスト事件¹⁴⁾において次のように判決し、死者の一般的人格権の存続を正面から認めた。連邦裁判所は、基本法1条、2条の人格の尊重から説き起こし、「一般的人格権の承認後は、詳細に述べられ規制された死者の人格的法益の個別的事例は、一般的法上の義務の表現として理解されるべきである。その一般的法上の義務によれば、ここで争われている種類の人格的法益は、その法益の担い手の死後もまた、同胞により尊重されるべきである。というのは、そうでなければ、基本法の価値決定は、十分には有効にならないだろう。当法廷は、生前における人間の尊厳および人格の自由な発展は、人間が少なくとも死後の重大な名誉毀損的歪曲に対し生活像の保護を頼みとし、その期待の下に生活する場合にのみ、基本法の意味において十分に保障されることを確信している」と判示している。ドイツの通説は、死後の人格権の存続を認め、遺族などによって保護されるべき利益とする¹⁵⁾。

フランスにおいては、死者の権利をその継承者が行使するという構成よりも、死者に対する近親者の愛情の侵害と捉える説が有力である¹⁶⁾。

英米法において、名誉やプライバシーに関する権利は一身に専属する権利である。他人の名誉の侵害やプライバシーの侵害に対して訴えることはできない¹⁷⁾。それゆえ、死者の名誉やプライバシーが侵された場合に、死者の遺族が代わって訴えることもできない^{18) 19) 20) 21)}。このような考え方はコモン・ローのたてまえからくるものであり、制定法に明文の規定があれば、死者にもプライバシー侵害の成立が認められる。オクラホマ、ユタ、ヴァージニア等は、プライバシー侵害の救済を死者にも認めている。制定法がない場合には、死者の名誉やプライバシーに対する侵害が同時に生存者の名誉やプライバシーに対する侵害になる場合は、生存者自身の権利の侵害として訴えていくことができる^{22) 23)}。

14) BGHZ 50, 133

15) 安次富哲雄「ドイツ私法における死者の人格保護」琉大法学27号35頁以下(1980年)

16) 五十嵐清「人格権論」176頁(一粒社、1989年)

17) 伊藤正己「プライバシーの権利」156頁以下(岩波書店、1963年)

18) Schuyler v. Curtis, 147 N.Y. 434, 42 N.E. 22 (1895).

19) Atkinson v. John E. Doherty & Co., 121 Mich. 372, 80 N.W. 285 (1899).

20) Kelly v. Post Publishing Co., 327 Mass. 275, 98 N.E. 2d 286 (1951).

21) James v. Screen Gems, Inc., 174 Cal. App. 2d 650, 344 P. 2d 799 (1959).

22) Bazemore v. Savannah Hospital, 171 Ga. 257, 155 S.E. 194 (1930).

23) 伊藤・前掲注17) 158頁

第8章 放送法における名誉毀損の救済

放送法において、放送事業者の訂正または取消し放送の要件は、放送事業者が真実でない事項の放送をしたという理由によって、放送のあった日から3カ月以内に請求があったことである。訂正または取消し放送の請求

権者は、本人または直接関係人である。直接関係人とは、自己の利益としてではなく、本人の利益のために訂正放送の請求を行うと認められる者である。具体的には、本人の配偶者、直系親族、兄弟姉妹等がこれにあたる。効果として、放送事業者は遅滞なくその放送をした事項が真実でないかどうかを調査しなければならない。それが真実でないことが判明したときは、訂正または取消しの放送をしなければならない。その期間は、判明した日から二日以内である（放送法第4条）。

訂正放送を請求する必要がある場合として、二つが考えられる。第一は、本人が生存している場合である。第二は、本人が死亡している場合である。

本人が生存している場合は、訂正または取消しの放送の請求をなしうるのは、真実でない事項を放送され、その放送により権利の侵害をうけた本人自身である。直接関係人ではない。本人の代理人が請求をなしうることは当然である。

それならば、直接関係人が訂正または取消しの放送を請求する場合とはいかなる場合をいうのであろうか。放送法4条の規定は、真実でない事項を放送され権利の侵害をうけた者が、訂正または取消しの放送の請求をなしうる場合について、その者が生存している場合にのみ権利行使をなし得るとする限定を付けてはいない。そうすると、死者が真実でない事項を放送され、その放送により権利の侵害をうけた場合には、死者自身が訂正または取消しの放送を請求することは不可能である。その場合は、直接関係人が、直接関係人の利益としてではなく、死者の利益のために請求をすることとなろう。

すなわち、本人自身が生存しておれば、本人自身が訂正または取消しの放送の請求をなすことが可能なのであり、本人の直接関係人が訂正または取消しの放送を請求する法的地位にはない。すると、本人の直接関係人が

訂正または取消しの放送を請求する場合とは、本人自身が死亡している場合である。つまり、放送法4条の規定は、真実でない事項を放送され、その放送により権利の侵害を受けた本人自身が死亡している場合には、本人の直接関係人が本人の利益のために訂正または取消しの放送を放送事業者に請求しうるとするのである。そして、その直接関係人とは、配偶者、直系親族、兄弟姉妹をいうのである。放送法所定の訂正または取消し放送請求権者の範囲は、死者の名譽毀損罪に関する告訴権者の範囲である「死者の親族又は子孫」（刑事訴訟法233条）よりも狭い。また、著作権法の規定する名譽回復の措置の請求権者である「遺族（死亡した著作者の配偶者、子、父母、孫、祖父母または兄弟姉妹をいう）」（著作権法116条）とほぼ同じ範囲である。

第9章 結論として

死者の名譽毀損に関して、我が国の民法にはなんらの規定もおかれていない。死者自身の名譽毀損を肯定できるか否かについては見解が分かれる。

判例は、実定法上の根拠を欠いているという理由で、死者の名譽権ないし人格権については、これを侵害することによる死者自身に対する不法行為成立を否定している。学説は、死者の名譽が直接的に保護されると構成する直接保護説、および、遺族に対する不法行為を通して間接的に保護されると構成する間接保護説とが対立する。つまり、法的根拠に関しては、判例および間接適用説は実定法上の根拠の欠如を主張し、直接適用説は刑法や著作権法の類推適用を主張する。

そうしたなかで、放送法の規定は注目に値する。すなわち、放送事業者が真実でない事項の放送をしたという理由によって権利の侵害を受けた本

人又はその直接関係人から請求があったときには、放送事業者は訂正または取消しの放送をしなければならない（放送法第4条）。直接関係人とは、自己の利益としてではなく、本人の利益のために訂正または取消しの放送の請求を行うと認められる者をいい、本人の配偶者、直系親族、兄弟姉妹が該当する。本人が生存しておれば、訂正または取消しの放送の請求は本人自身が行う。本人自身が死亡しておれば、放送法4条の規定により、本人の直接関係人が訂正または取消しの放送の請求をなしうるものと解する。訂正または取消しの放送は、放送において名誉毀損がなされた場合における放送法上の原状回復の方法である。したがって、少なくとも放送法においては、死者自身の名誉が毀損された場合には、直接関係人は死者自身の名誉回復のために、原状回復たる訂正または取消しの放送の請求をなしうるといえる。

本稿は、死者自身の名誉が毀損された場合における原状回復に関する実定法上の根拠について考察した。判例は実定法上の根拠が欠如することを理由として、死者自身への名誉毀損の成立を否定する。しかし、少なくとも、放送法という言論法においては、一定の要件の下に死者自身の名誉毀損に対する原状回復を認めていると思われる。

（平成9年10月30日）

（法学研究科博士後期課程修了）